

第 119 回 地区内中小企業 景 気 動 向 調 査 結 果

(平成 30 年 7 月～ 9 月実施)

(平成 30 年 10 月～ 12 月予想)

***** 目 次 *****

地区内データベース		1
全国 ・ 全道の概況		4
調 査 の 概 要		5
全 業 種 総 合		6
製 造 業		9
建 設 業		11
卸 売 業		13
小 売 業		15
サ ー ビ ス 業		17
特 別 調 査		19

地 区 内 デ ー タ ベ ース

1. 人 口・世 帯 数 動 向 (平成 30 年 9 月末)

町 村 名	人 口			世 帯 数		
	人 数	前年同月比	3 月 末 比	世 帯 数	前年同月比	3 月 末 比
平 取 町	5,106	-100	13	2,583	-28	36
日 高 町	11,964	-275	-7	6,216	-75	52
新 冠 町	5,579	-13	4	2,751	25	3
新 ひ だ か 町	22,763	-322	49	11,766	3	106
浦 河 町	12,469	-190	-2	6,770	3	40
様 似 町	4,348	-94	-4	2,221	-10	22
え り も 町	4,733	-113	-11	2,128	-18	16
広 尾 町	6,910	-147	35	3,382	-37	32
大 樹 町	5,636	-43	35	2,737	35	40
日高・十勝地区合計	79,508	-1,297	112	40,554	-102	347
札 幌 市	1,965,940	3,022	4,715	953,039	9,984	7,029
江 別 市	118,971	-8	271	57,155	699	580
石 狩 市	58,363	-218	-43	27,550	127	121
北 広 島 市	58,713	-150	-26	27,549	288	152
恵 庭 市	69,794	265	347	33,250	459	383
千 歳 市	96,984	273	865	49,199	624	792
石狩地区合計	2,368,765	3,184	6,129	1,147,742	12,181	9,057
苫 小 牧 市	171,711	-845	12	88,375	557	582
厚 真 町	4,624	-34	-28	2,166	15	8
む か わ 町	8,219	-231	-80	4,250	-89	-23
胆振地区合計	184,554	-1,110	-96	94,791	483	567
営業区域合計	2,632,827	777	6,145	1,283,087	12,562	9,971

* 日高町の人口に外国人登録者数は含まれていません

(資料出所：各市町村)

2. 企 業 倒 産 状 況 (平成 30 年 7～9 月中)

単位：件・千万円	件 数	負 債 金 額	件数前年同期比	金額前年同期比
苫 小 牧 管 内	3	17	1	7
(内・新冠町～えりも町)	1	8	1	8
業 種 お よ び 件 数				
地 区 お よ び 件 数				
北 海 道	53	540	-6	-837
全 国	2,017	41,786	-15	9,981

(資料出所：東京商工リサーチ)

3. 労働需給状況 平成 30 年 7 月

	浦 河 (人・倍)	全 道 (人・倍)	前年同月比(%・ポイント)		前月比(%・ポイント)	
			浦 河	全 道	浦 河	全 道
月間有効求人数	1,109	93,093	-2.72	4.74	-0.81	0.77
月間有効求職者数	624	80,073	0.48	-2.00	-9.96	-4.64
月間有効求人倍率	1.78	1.16	-0.06	0.07	0.17	0.06

平成 30 年 8 月

月間有効求人数	1,144	93,157	-0.69	3.56	3.16	0.07
月間有効求職者数	629	79,098	4.66	-3.10	0.80	-1.22
月間有効求人倍率	1.82	1.18	-0.10	0.08	0.04	0.02

平成 30 年 9 月

月間有効求人数	1,152	92,235	4.54	-0.51	0.70	-0.99
月間有効求職者数	620	75,691	1.97	-5.80	-1.43	-4.31
月間有効求人倍率	1.86	1.22	0.05	0.07	0.04	0.04

(資料出所：厚生労働省 北海道労働局)

4. 浦河町・新ひだか町静内 金融機関預金・貸出金残高 (平成 30 年 9 月末現在)

単位：百万円・%

預 金			貸 出 金		
残 高	前年同月比	前 月 比	貸 出 金	前年同月比	前 月 比
140,322	-2.19	-1.13	52,393	3.70	1.39

(資料出所：浦河・静内金融協会)

5. 浦河町・新ひだか町静内 手形交換高

平成 30 年 7 月

	当 月	前年同月比 (%)	前月比 (%)
交 換 枚 数 (枚)	300	25.00	85.19
交 換 金 額 (百万円)	328	17.56	34.43
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

平成 30 年 8 月

交 換 枚 数 (枚)	211	-15.60	-29.67
交 換 金 額 (百万円)	378	42.11	15.24
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

平成 30 年 9 月

交 換 枚 数 (枚)	142	-22.40	-32.70
交 換 金 額 (百万円)	305	81.55	-19.31
不渡り手形枚数 (枚)	0	-	-
不渡り手形金額 (百万円)	0	-	-

(資料出所：浦河・静内金融協会)

6. 建 築 確 認 申 請

単位：件数

		件 数	前 年 同 期 比	前 四 半 期 比
当 金 庫 管 内	30/7～30/9月迄の累計	20	-14	-33
(新ひだか町～広尾町)	30/4～30/9月迄の累計	73	-1	

(資料出所：各町村)

7. 気 象 情 報

平成 30 年 7 月中

	本 年			平年偏差・平年比		
	気温（℃）	降水量（mm）	日照時間	気温（℃）	降水量（％）	日照時間（％）
浦 河	17.6	195.0	59.1	0.4	134.0	54.0
広 尾	17.2	193.0	88.4	1.3	111.9	84.5

平成 30 年 8 月中

浦 河	19.4	203.0	123.9	-0.5	127.0	90.1
広 尾	18.2	290.0	90.3	-0.2	124.3	76.1

平成 30 年 9 月中

浦 河	17.8	61.0	169.1	17.3	140.9	159.5
広 尾	16.7	167.0	139.5	16.0	264.3	135.5

(資料出所：国土交通省 気象庁)

全 国 ・ 全 道 の 概 況

信金中央金庫がまとめた全国信用金庫の窓口から見た中小企業の景況によると、平成30年7～9月期（今期）の業況判断D. I. は△2. 1、前期に比べ0. 4ポイント改善し、前期比で小幅改善となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D. I. がプラス1. 5と前期比0. 8ポイント改善、同収益判断D. I. は△3. 1と同0. 9ポイント改善した。販売価格判断D. I. は同0. 1ポイント上昇し、プラス5. 4となった。人手過不足判断D. I. は△26. 0と前期比横ばいとなり、人手不足感は引き続き厳しい水準にある。業種別の業況判断D. I. は、卸売業、サービス業、建設業の3業種で改善した。地域別では、11地域中、近畿、中国、九州北部、南九州を除く7地域で改善した。

平成30年10～12月期（来期）の予想業況判断D. I. はプラス3. 1、今期実績比5. 2ポイントの大幅な改善見通しである。業種別には、不動産業を除く5業種で、地域別には11地域中、北海道を除く10地域で改善する見通しにある。

日本銀行札幌支店が9月21日発表した金融経済概況によると、北海道地域の景気は、基調としては緩やかに回復しているものの、北海道胆振東部地震の影響による下押し圧力がみられている。具体的には、生産では地震後に発生した全域停電等の影響により幅広い業種で生産水準の低下がみられた。個人消費では一部で不要不急の支出を控える動きがみられているほか、観光では観光関連施設で風評被害による入込み客数の大幅な減少がみられている。先行きは、復興需要が顕現化してくるとみられるものの、観光を中心に下押し圧力の長期化も懸念されるため、今後の動向を注視する必要がある。

需要項目別動向

- 個人消費・・・一部に弱めの動きがみられているものの、基調としては回復している。百貨店では、高額品消費は堅調に推移しているものの、衣料品などに弱さがみられることから、全体としては横ばい圏内の動きとなっている。スーパーでは、エネルギー価格などの上昇による節約志向の強まりから、幾分弱めの動きとなっている。コンビニエンスストアでは、新規出店効果などから、堅調に推移している。ドラッグストアでは、新規出店効果や店舗改装効果などから、増加している。乗用車販売および家電販売では、横ばい圏内の動きとなっている。この間、地震の影響により、一部で不要不急の支出を控える動きがみられている。観光については、悪化している。地震の発生以降、風評被害により観光客の入込みは大幅に減少している。
- 公共投資・・・減少している。公共工事の発注の動きを示す公共工事請負金額は、2016年の台風被害による復旧工事の発注が一巡しており、既発注分を含めた公共工事でも、減少している。
- 住宅投資・・・緩やかに減少している。新設住宅着工戸数をみると、持家は横ばい圏内の動きとなっている。貸家および分譲は緩やかに減少している。
- 雇用・所得・・・労働需給は引き締まっている。雇用者所得は回復している。有効求人倍率（常用）は、幅広い業種で人手不足感が強まっていることから、前年を上回って推移している。雇用者所得は、常用労働者数が緩やかに増加しているほか、賃上げの動きに広がりが見られており、回復している。